

12. 防災行政

1 災害の実績

(1) 自然災害

平成20年中に発生した災害による被害状況は、人的被害として重傷者1名、軽傷者29名、住家被害としては一部損壊18棟、床上浸水160棟、床下浸水957棟であった。

区分		災害名		降雪	暴風	暴風	暴風大雨等	地震	地震	暴風大雨等	大雨	大雨	大雨洪水	大雨洪水	洪水	洪水等	大雨(注意報)	大雨洪水	大雨洪水	大雨洪水	大雨洪水	大雨洪水			
		発生日		2月3日	2月23日	3月20日	4月8日	5月1日	5月8日	5月20日	6月22日	6月29日	7月7日	7月8日	7月14日	7月18日	7月27日	7月29日	8月4日	8月5日	8月12日	8月16日			
人的被害	死者	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	行方不明者	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負傷者	重傷	人	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		軽傷	人	0	13	1	7	0	2	2	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住家被害	全壊	棟	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		世帯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半壊	棟	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		世帯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一部損壊	棟	0	11	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	
		世帯	0	11	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	
		人	0	15	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	7		
	床上浸水	棟	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
		世帯	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
		人	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	
	床下浸水	棟	0	0	0	0	0	0	4	0	0	15	1	0	0	7	0	2	15	0	8	0	8		
		世帯	0	0	0	0	0	0	4	0	0	15	1	0	0	7	0	2	15	0	8	0	8		
人		0	0	0	0	0	0	7	0	0	36	1	0	0	13	0	5	33	0	20	0	20			
非住家	公共建物	棟	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0		
	その他	棟	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0		
その他	田	流出・埋没	ha	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		冠水	ha	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	畑	流出・埋没	ha	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		冠水	ha	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	学校	箇所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	病院	箇所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	道路	箇所	0	13	0	2	0	0	0	25	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	
	橋りょう	箇所	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	河川	箇所	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	港湾	箇所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	砂防	箇所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	清掃施設	箇所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	崖くずれ	箇所	0	0	0	4	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉄道不通	箇所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
被害船舶	隻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
水道	戸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,023	0	0	0	0	0		

区分		災害名		降雪	暴風	暴風	暴風大雨等	地震	地震	暴風大雨等	大雨	大雨	大雨洪水	大雨洪水	洪水	洪水等	大雨(注意報)	大雨洪水	大雨洪水	大雨洪水	大雨洪水	大雨洪水
		発生年月日		2月3日	2月23日	3月20日	4月8日	5月1日	5月8日	5月20日	6月22日	6月29日	7月7日	7月8日	7月14日	7月18日	7月27日	7月29日	8月4日	8月5日	8月12日	8月16日
その他	電話	回線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気	戸	0	0	0	250	0	0	399	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,999	0	0	1,903
	ガス	戸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ブロック塀	箇所	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
火災発生	建物	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	危険物	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
り災世帯数	世帯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
り災者数	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共文教施設	千円	0	0	2,515	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産施設	千円	3,790	7,855	0	4,870	0	0	2,100	23,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,300
公共土木施設	千円	0	0	0	300,000	0	0	0	391,084	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,914
その他の公共施設	千円	0	0	431	0	0	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	千円	3,790	7,855	2,946	304,870	0	1,500	2,100	414,884	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,214
その他	公共施設被害市町村数	団体	0	0	1	0	0	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	農産被害	千円	2,580	1,400	0	0	0	0	29,939	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林産被害	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	畜産被害	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産被害	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	商工被害	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
被害総額	千円	2,580	1,400	0	0	0	0	29,939	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都道府県災害対策本部	設置	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日
	解散	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日
災害対策本部設置市町村	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体
災害救助法適用市町村	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体
消防職員出動延人数	0	147	62	37	0	0	6	0	0	0	5	0	0	11	0	5	6	0	0	0	0	
消防団員出動延人数	0	283	0	202	0	0	200	213	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	

2) 石油コンビナート災害

石油コンビナート等特別防災区域には、原油をはじめとする揮発性の石油類、可燃性の高圧ガス及び有毒ガスなどの危険性物質が多量に貯蔵され、取り扱われている。ここで一旦災害が発生すれば、当該事業所はもちろん、近隣のコンビナート等構成事業所及び地域住民に与える影響は極めて大きい。このため、当該地区の特定事業所については、防災資機材、防災要員を完備した自衛防災組織等の設置が義務付けられており、一般の事業所より防災体制が強化されているところである。

なお、昭和51年1月1日から平成21年12月31日までの石油コンビナート等における異常現象発生件数及び死傷者数は、次のとおりである。

年	種別	異常現象発生件数				計	死傷者数	
		爆発	火災	漏洩	その他		負傷者	死者
51		1	2	4	3	10	3	0
52		1	5	4	3	13	1	2
53		0	9	2	2	13	3	0
54		2	1	5	2	10	0	0
55		1	4	2	0	7	0	0
56		1	7	6	4	18	1	0
57		0	4	3	3	10	9	0
58		0	5	2	1	8	0	0
59		0	9	5	0	14	4	1
60		0	10	4	1	15	2	0
61		1	3	1	0	5	2	0
62		1	6	3	1	11	4	0
63		0	5	3	4	12	1	0
元		2	1	3	0	6	5	1
2		1	2	2	1	6	4	2
3		3	4	1	0	8	16	2
4		1	3	2	0	6	7	10
5		1	2	0	0	3	0	0
6		2	3	1	0	6	2	1
7		0	5	1	2	8	0	0
8		2	5	0	5	12	1	2
9		0	9	1	0	10	8	1
10		0	5	3	3	11	2	1
11		1	8	9	0	18	4	0
12		0	7	6	3	16	2	0
13		0	4	3	0	7	1	0
14		0	6	4	1	11	9	2
15		0	5	4	0	9	0	0
16		0	19	7	2	28	2	0
17		1	11	5	0	17	3	0
18		2	15	18	1	36	2	0
19		0	10	10	0	20	1	0
20		0	9	11	3	23	22	1
21		1	8	12	1	22	3	0
計		25	211	147	46	429	124	26

2. 防災計画

(1) 地域防災計画

千葉県地域防災計画は、県の災害対策を実施するにあたり、防災関係機関がその全機能を発揮して住民の生命や身体、財産を災害から守るため災害対策基本法（昭和36年法律第223号）の規定により、国の防災基本計画に基づき千葉県防災会議が策定するものであり、昭和38年8月に作成された。

その後、本県の実情に即したより具体的かつ実効性のある計画とするため、必要に応じ、見直しを重ねている。

現在、想定地震の見直しや地震防災戦略の反映等を行うため、修正作業を行っており、平成22年度の早い時期に公表を予定している。

(2) 石油コンビナート等防災計画

千葉県石油コンビナート等防災計画は、石油コンビナート等特別防災区域における予防対策、応急対策及び公共施設等の災害復旧等を総合的かつ計画的に推進するため、石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）に基づき昭和52年度に作成された。

その後、毎年度検討を行い、必要がある場合は修正を行っている。

3. 災害対策本部の設置等

(1) 災害対策本部設置状況（昭和50年以降）

	設置期間	配備体制	原因
1	昭和52年9月19日	非常第1配備	台風11号
2	昭和54年10月19日	非常第1配備	台風20号
3	昭和56年8月23日	非常第1配備	台風15号
4	〃 10月23日～11月23日	非常第1配備	台風24号
5	(昭和59年1月19日～3月31日)	雪害対策本部	大雪
6	昭和60年7月1日～7月22日	非常第1配備	台風6号
7	昭和61年8月4日～8月8日	非常第1配備	台風10号
8	昭和63年8月11日～8月13日	非常第1配備	熱帯低気圧による大雨
9	平成元年8月1日～8月4日	第3配備	雷を伴った大雨
10	平成8年9月22日～9月24日	第3配備	台風17号
11	平成9年7月2日～7月9日	第3配備	ダウントレンドグラス号油流出等
12	平成16年10月9日～10月14日	第2配備	台風22号
13	平成16年10月20日～10月21日	第1配備	台風23号
14	平成17年4月11日	第3配備	千葉県北東部を震源とする地震

※ 平成元年から配備名変更（非常第1配備 → 第3配備）

(2) 応急対策本部設置状況（平成11年5月1日施行）

	設置期間	配備体制	原因
1	平成12年 7/ 7～ 8	第1配備	台風3号（長生第2配備）
2	平成13年 5/ 9～10	第1配備	銚子沖船舶衝突事故による油流出
3	〃 7/26～30	第1配備	九十九里浜沖船舶衝突事故による油流出（衝突 7/15）
4	〃 9/10～11	第2配備	台風15号
5	平成14年10/ 1～ 2	第1配備	台風21号
6	平成16年10/ 9	第2配備	台風22号（15:00 災害対策本部に切替え）
7	平成17年 7/23～ 平成18年7/11	第1配備	九十九里沖海難事故による油流出（衝突 7/22）
8	平成18年 4/17～ 平成19年3/28	第1配備	東京湾口船舶衝突事故による油流出（衝突 4/13）
9	平成21年 3/13～ 4/ 2	第1配備	大島東方沖船舶衝突事故による油流出（衝突 3/10）

(3) 流出油対策本部設置状況（平成9年9月11日施行・平成11年4月30日廃止）

	設置期間	配備体制	原因
1	平成10年 8/16～20	第2配備	第5山菱丸からの油流出事故（発生 8/15）

(4) 災害対策本部設置前（昭和60年以降の自然災害対応）

	設 置 期 間	配備体制	原 因
1	昭和60年 8/30~31	警戒配備	台風14号
2	昭和61年 9/ 2~3	注意配備	台風15号
3	〃 10/ 8	注意配備	台風18号
4	昭和62年 8/11	注意配備	台風10号
5	〃 9/16~17	警戒配備	台風13号
6	〃 12/17~3/31	注意配備	千葉県東方沖地震
7	昭和63年 9/15~16	注意配備	台風18号
8	〃 9/28	注意配備	秋雨前線による大雨
9	平成 元年 8/ 6	第2配備	台風13号
10	〃 8/26~27	第1配備	台風17号
11	〃 9/19~20	第2配備	台風22号
12	〃 11/ 2	第1配備	津波注意報（三陸はるか沖地震）
13	〃 12/ 9	第1配備	茨城県沖を震源とする地震
14	平成 2年 2/20	第1配備	伊豆大島近海を震源とする地震
15	〃 6/ 1	第1配備	千葉県東方沖を震源とする地震
16	〃 8/ 5	第1配備	千葉県東部を震源とする地震
17	〃 8/ 9~10	第1配備	台風11号
18	〃 8/23	第1配備	千葉県中部を震源とする地震
19	〃 9/19~20	第1配備	台風19号
20	〃 9/24	第1配備	津波注意報（東海道はるか沖地震）
21	〃 9/30~10/1	第1配備	台風20号
22	〃 11/30	第1配備	台風28号
23	平成 3年 8/ 6~7	第1配備	茨城県沖を震源とする地震
24	〃 9/ 3	第1配備	津波注意報（東海道はるか沖地震）
25	〃 9/ 8~9	第2配備	台風15号
26	〃 9/19~20	第2配備	台風18号
27	〃 10/ 1	第1配備	秋雨前線による大雨
28	〃 10/ 8	第1配備	秋雨前線による大雨
29	〃 10/11~13	第1配備	台風21号
30	平成 4年 2/ 2	第1配備	東京湾を震源とする地震
31	〃 7/18	第1配備	津波注意報（三陸はるか沖地震）
32	平成 5年 7/ 5	第1配備	大雨
33	〃 7/25~26	第1配備	台風4号と梅雨前線の停滞に伴う大雨
34	〃 8/ 8	第1配備	津波注意報（グアム島地震）
35	〃 8/26~28	第2配備	台風11号
36	平成 6年 6/29	第1配備	千葉県南方沖を震源とする地震
37	〃 10/ 4~5	第1配備	津波注意報（北海道東方沖地震）
38	〃 10/ 9	第1配備	津波注意報（北海道東方沖地震の余震）
39	〃 12/28	第1配備	津波注意報（三陸はるか沖地震）
40	平成 7年 1/ 7	第1配備	津波注意報（三陸はるか沖地震の余震）
41	〃 7/ 3	第1配備	相模湾を震源とする地震
42	〃 7/31	第1配備	津波注意報（チリ北部地震）
43	〃 9/16~17	第2配備	台風12号
44	〃 10/10	第1配備	津波注意報（メキシコ太平洋沿岸地震）
45	〃 10/19	第1配備	津波注意報（奄美大島近海地震）
46	〃 12/ 4	第1配備	津波注意報（択捉島地震）
47	平成 8年 2/17	第1配備	津波注意報（福島県沖地震）
48	〃 2/17	第2配備	津波警報（ニューギニア地震）
49	〃 2/22	第1配備	津波注意報（ペルー沖地震）
50	〃 6/10	第1配備	津波注意報（アリューシャン列島地震）
51	〃 7/10~11	第1配備	梅雨前線及び台風5号
52	〃 9/ 5	第1配備	津波注意報（鳥島近海地震）
53	〃 9/11	第1配備	茨城県沖を震源とする地震
54	〃 11/28	第1配備	房総半島南東沖を震源とする地震
55	平成 9年 3/ 4	第1配備	静岡県伊豆地方を震源とする地震
56	〃 4/22	第1配備	津波注意報（ニューギニア付近地震）

57	〃	6/20	第1配備	台風7号
58	〃	9/18~19	第1配備	台風20号
59	〃	9/30	第1配備	津波注意報(鳥島東方沖地震)
60	〃	12/5	第1配備	津波注意報
61	平成10年	8/29	第1配備	東京湾を震源とする地震
62	〃	9/16	第2配備	台風5号
63	〃	11/30	第1配備	津波注意報(インドネシア付近地震)
64	平成12年	6/3	第2配備	千葉県北東部を震源とする地震
65	〃	7/15	第1配備	新島・神津島を震源とする地震
66	〃	7/21	第1配備	茨城県沖を震源とする地震
67	平成13年	8/21~22	第1配備	台風11号
68	〃	9/18	第1配備	東京湾を震源とする地震
69	平成14年	2/11	第1配備	茨城県沖を震源とする地震
70	〃	5/4	第1配備	千葉県東方沖を震源とする地震
71	〃	6/14	第1配備	茨城県南部を震源とする地震
72	〃	7/10~11	第1配備	台風6号
73	〃	7/16	第1配備	台風7号
74	平成15年	5/17	第1配備	千葉県北東部を震源とする地震
75	〃	5/26	第1配備	宮城県沖を震源とする地震
76	〃	8/15~16	第1配備	秋雨前線による大雨
77	〃	9/20	第1配備	千葉県東方沖を震源とする地震
78	〃	10/15	第1配備	千葉県北西部を震源とする地震
79	〃	11/23	第1配備	千葉県東方沖を震源とする地震
80	平成16年	7/17	第1配備	千葉県南東沖を震源とする地震
81	〃	9/5	第1配備	東海道沖を震源とする地震(津波注意報)
82	〃	10/6	第1配備	茨城県南部を震源とする地震
83	〃	10/23	第1配備	新潟県中越地震
84	平成17年	2/16	第1配備	茨城県南部を震源とする地震
85	〃	6/20	第1配備	千葉県北東部を震源とする地震
86	〃	7/23	第2配備	千葉県北西部を震源とする地震
87	〃	7/26~27	第1配備	台風7号
88	〃	8/16	第1配備	宮城県沖を震源とする地震
89	〃	8/25~26	第2配備	台風11号
90	〃	10/16	第1配備	茨城県南部を震源とする地震
91	〃	10/19	第1配備	茨城県沖を震源とする地震
92	平成18年	10/14	第1配備	千葉県南東沖を震源とする地震
93	〃	11/15	第1配備	千島沖を震源とする地震(津波注意報)
94	平成19年	1/13	第1配備	千島列島を震源とする地震(津波注意報)
95	〃	7/15	第1配備	台風4号
96	〃	8/16	第1配備	千葉県東方沖を震源とする地震
97	〃	8/17	第1配備	南米西部沖を震源とする地震(津波注意報)
98	〃	8/18	第2配備	千葉県南部を震源とする地震
99	〃	8/18	第1配備	千葉県北東部を震源とする地震
100	〃	8/18	第1配備	千葉県南部を震源とする地震
101	〃	9/6~7	第1配備	台風9号
102	平成20年	5/1	第1配備	千葉県東方沖を震源とする地震
103	〃	5/8	第1配備	茨城県沖を震源とする地震
104	〃	9/19~20	第1配備	台風13号
105	〃	10/14	第1配備	千葉県東方沖を震源とする地震
106	平成21年	2/17	第1配備	千葉県南部を震源とする地震
107	〃	8/9	第1配備	東海道南方沖を震源とする地震
108	〃	8/11	第1配備	駿河湾を震源とする地震
109	〃	8/31	第1配備	台風11号
110	〃	9/30	第1配備	津波注意報(南太平洋を震源とする地震)

※ 平成11年4月1日より「津波予報」の基準等が改正(当該改正により、「津波注意報」の発表回数は従来より大幅に減少した)。

※ 平成元年から配備名変更(「注意配備」→「第1配備」、「警戒配備」→「第2配備」)

4. 地震対策の推進

本県の地震対策については、昭和 48 年度に千葉県地域防災計画の別冊とした千葉県震災対策総合計画に地震災害に関する予防対策、応急対策及び復旧対策を定めた。この千葉県震災対策総合計画は昭和 60 年度に千葉県地域防災計画（震災編）に改称された。その後、2回の地震被害想定調査と昭和 62 年 12 月に発生した千葉県東方沖地震や平成 7 年 1 月に発生した兵庫県南部地震等の教訓を踏まえた計画の修正を行い今日に至っている。

また、兵庫県南部地震が活断層により引き起こされたこと、地下構造により建物被害が増大したことを受けて、平成 9 年度から各種調査を実施した。

このうち活断層調査は、国がその活動により社会的・経済的に大きな影響を与えるとした「東京湾北縁断層」と「鴨川低地断層帯」の調査を実施した。

東京湾北縁断層は、調査した範囲には活断層は確認されず、国も県の調査を受けて東京湾北縁断層は活断層ではないと公表した。また、鴨川低地断層帯の活断層により生じたとされた地形は、主として基盤岩の岩質（硬軟）の違いによる差別侵食によって形成されたもので、断層活動によるものではなく、活断層である可能性が低いことが明らかになった。（国も活断層であるかどうかの確実な証拠に乏しいと公表した。）

平成 19 年度には、最新の知見を踏まえた地震被害想定を実施した。近い将来、千葉県に大きな影響を及ぼす可能性のある 3 つの地震について、ボーリングデータなどから作成した地盤データ、建築年代ごとの建物データなどを基に被害を想定した。①東京湾北部地震（マグニチュード 7.3）は震度 7 の地域はないが、東京湾岸に震度 6 強の地域が広がり、県土の約 40 パーセントもの広範囲にわたり震度 6 弱以上になる。想定地震の中で最大の被害が発生し、建物全半壊 220,076 棟、死傷者 42,972 名と想定される。

②千葉県東方沖地震（マグニチュード 6.8）は茂原市、東金市、八街市、いすみ市などに震度 6 弱の地域が散在する。③三浦半島断層群による地震（マグニチュード 6.9）は神奈川県の上三浦半島にある活断層による地震を想定し、富津岬を中心に震度 6 強の地域が見られる。

(1) 千葉県地震防災戦略の策定

この地震被害想定調査を受け、三つの地震のうちもっとも大きな被害が見込まれる東京湾北部地震の想定被害を軽減するため、平成 21 年 9 月 16 日に千葉県地震防災戦略を策定した。

この戦略では、平成 30 年度までの 10 年間に、住宅等の耐震化、災害時要援護者避難支援プランの策定、支援・復興本部の体制作りなど 151 の施策を展開して、想定される死者約 1,390 人、経済被害額約 9 兆 8 千億円を半減させることを目標としている。

また、地震被害想定調査と地震防災戦略を受け、①想定地震を元禄地震等から東京湾北部地震等へ変更②減災目標達成のため策定した防災戦略の反映③県庁の業務継続計画の策定などを盛り込んだ地域防災計画の震災編の修正を行っており、平成 22 年度の早い時期に公表を予定している。

(2) 八都県市災害時相互応援に関する協定について

平成 7 年 1 月 17 日に発生した阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ広域応援体制を考えた場合、実践的な相互応援体制の確立と平素からの緊密な連携が重要であることから、首都圏を構成する七都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市 ※）では平成 4 年 5 月 14 日に締結した「七都県市災害時相互応援に関する協定」について、応援の種類、迅速な応援体制の確立などについて検討し、より実践的な内容とするため平成 8 年度に抜本的な見直しを行った。

さらに、本協定の効果的、実践的な応援体制が図られるよう、平成 16 年 11 月に「八都県市広域防災プラン（震災編）」を策定し、平成 17 年 10 月には「応援調整本部行動マニュアル」を策定した。

さらに、平成 18 年 11 月に「八都県市広域防災プラン（風水害編）」を策定したことに伴い、平成 19 年 4 月には震災編の増補版を策定し、またマニュアルの見直しを行い、平成 19 年 10 月に震災時及び風水害時に共通して使用できるマニュアルに改訂した。

なお、平成 17 年 5 月 18 日に、連携の強化を図るため「八都県市災害時相互応援に関する協定」の改正を行ったところである。

※ 平成 15 年 4 月 1 日から、さいたま市加入により八都県市

(参考) 相互応援協定の締結状況

(ア) 全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定 (全国知事会：平成 19 年 7 月 12 日改正)

(イ) 震災時等の相互応援に関する協定 (関東地方知事会：平成 20 年 2 月 6 日改正)

(ウ) 災害時における千葉県内市町村間の相互応援に関する基本協定 (県及び各市町村：平成 8 年 2 月 23 日改正)

5. 石油コンビナート等特別防災区域の災害対策

経済社会の急速な発展に伴い、人口及び大規模な工場等が太平洋ベルト地帯に集中し、千葉県においても東京湾沿岸の埋立地に、石油精製工場を中心とする高密度な工場地帯が形成されている。

本県では、かかる石油コンビナート等の地域の特殊性に鑑み、昭和 43 年 7 月に市原市、袖ヶ浦市(当時「町」)の石油コンビナート地帯を対象に「石油コンビナート地帯等産業災害対策計画」を策定し、防災の推進を図ってきたが、昭和 50 年 12 月に石油コンビナート等災害防止法が制定されたことにより、昭和 51 年 7 月に市川市から君津市に至る 7 市 (当時「6 市 1 町」) の臨海部が、石油コンビナート等特別防災区域に指定され、防災体制のより一層の推進が図られているところである。

平成 21 年 4 月 1 日現在の特別防災区域の概況は、次のとおりである。

千葉県石油コンビナート等特別防災区域概況

区分	区域面積 k m ²	貯蔵・取扱・処理量		特定事業所			その他 事業所 ※(うち石油を 取扱う事業所)
		石油 千 kℓ	高圧ガス 百万Nm ³	総数	第一種事業所 (うちレイト事業所)	第二種 事業所	
京葉臨海北部地区	2.9	266 (1.3%)	6 (0.2%)	6	5 (0)	1	79 (30)
		24 (0.11%)	0 (0.00%)	1	1 (0)	0	16 (16)
		290 (1.4%)	6 (0.2%)	7	6 (0)	1	95 (46)
京葉臨海中部地区	45.2	448 (2.2%)	31 (1.3%)	8	5 (3)	3	18 (18)
		15,178 (74.1%)	2,127 (87.0%)	37	18 (16)	19	70 (41)
		4,464 (21.8%)	262 (10.7%)	17	7 (4)	10	21 (21)
		20,090 (98.1%)	2,420 (99.0%)	62	30 (23)	32	109 (80)
京葉臨海南部地区	12.5	100 (0.5%)	18 (0.7%)	3	2 (2)	1	90 (27)
		100 (0.5%)	18 (0.7%)	3	2 (2)	1	90 (27)
		200 (1.0%)	36 (1.4%)	6	4 (4)	2	180 (54)
合計	60.6	20,480 (100.00%)	2,444 (100.00%)	72	38 (25)	34	294 (153)

資料：平成 21 年度石油コンビナート等実態調査

※ 各消防機関で把握している危険物取扱事業所数

(1) 石油コンビナート等特別防災区域の防災体制

石油コンビナート等災害防止法に基づき、千葉県石油コンビナート等防災本部が中心となって、関係機関等が一致協力して防災体制の確立を推進している。

ア 千葉県石油コンビナート等防災本部

石油コンビナート等特別防災区域が所在する都道府県には、石油コンビナート等防災本部（以下「防災本部」という。）が常置され、石油コンビナート等防災計画（以下「防災計画」という。）の作成、災害等における関係機関の連絡調整、防災に関する調査研究等の防災業務を行っている。

イ 消防機関

石油コンビナート等特別防災区域で災害が発生した場合、その応急対策は、防災計画の定めるところにより、一般的には市町村の消防本部等が消防活動を指揮し、大規模災害に拡大した場合には現地本部が中心となって、関係機関等をも含めた防災活動の総合的な連絡調整を行うこととなっている。

大規模かつ特殊な災害が発生するおそれのある石油コンビナート等特別防災区域にかかる消防力は、早急に整備することが必要であり、消防庁は、この中核たる市町村消防機関が、石油コンビナート等特別防災区域にかかる災害に対処するため保有すべき消防力について、昭和51年7月に消防力の基準を改正し、当該市町村の区域内に石油コンビナート等災害防止法施行令第8条の規定により、大型化学消防車、大型高所放水車及び泡原液搬送車（以下「三点セット」という。）を備え付けなければならない特定事業所がある場合には、当該市町村にも三点セットを配置するものとされた。

本県では、昭和60年度をもって各市に三点セットの配置が完了した。

ウ 特定事業所等

石油コンビナート等特別防災区域における特定事業者は、石油コンビナート等災害防止法により、自衛防災組織の設置及び防災管理者等の選任が義務付けられている。また、一の石油コンビナート等特別防災区域に所在する特定事業所は、一体的な工場群を構成し、相互に密接に関連して地域的連帯関係を有していることから、石油コンビナート等災害防止法は、共同防災組織及び石油コンビナート等特別防災区域協議会の設置について定めている。

平成21年4月1日現在、72の自衛防災組織、11の共同防災組織、6の区域協議会が設立されている。

(2) 石油コンビナート等特別防災区域の防災対策

ア レイアウト規制

石油コンビナート災害の拡大を防止するには、石油コンビナートを形成する事業所の個々の施設を単体として規制するだけでは十分でなく、事業所内の施設地区等の配置及び他の事業所等との関係について災害防止の観点からレイアウト規制を行う必要がある。

このため、石油コンビナート等災害防止法では、石油と高圧ガスを併せて取り扱う第一種事業所については、当該第一種事業所の新設、またはこれらの事業所内の施設地区等の配置を変更する際に、レイアウトに関する計画の届出を義務付け、規制を実施している。

千葉県石油コンビナート等特別防災区域内における第一種事業所のうちレイアウト規制の対象となる第一種事業所は、平成21年4月1日現在25事業所となっている。

イ 防災体制査察

特定事業所及び共同防災組織における防災体制の充実、強化を図るため、昭和58年度から県（防災本部事務局）、地元消防機関及び海上保安部（署）が合同して査察を行い、現地指導をしている。また、平成10年度から、人的被害や、異常現象が多発する事業所に対しては、特別に査察を実施するなどの強化を図ったところである。

査察実施状況（過去3年間）

区 分		査察実施事業所等の数		
		18年度	19年度	20年度
北部	市川市	1 (－)	3 (0.5)	1 (0.5)
	船橋市	0 (－)	1 (0.5)	0 (0.5)
中部	千葉市	5 (1)	3 (－)	4 (1)
	市原市	14 (－)	14 (1)	17 (1)
	袖ヶ浦市	8 (－)	7 (－)	6 (1)
南部	木更津市	0 (－)	1 (－)	0 (－)
	君津市	3 (1)	1 (－)	1 (－)
計		31 (2)	30 (2)	29 (4)

表中の（ ）内は共同防災組織数で外数である。2市にまたがった共同防災組織を0.5とした。

ウ 防災相互通信用無線の整備

石油コンビナート等特別防災区域の発災現場での防災関係機関相互間の連絡を確保するため、防災本部では昭和54年度に防災相互通信用無線局を設置し、その効果的な運用を図っている。

防災本部の管轄する無線局は、統制局（千葉県）21局、調整局（消防本部）8局、防災関係機関局28局、端末局（特定事業所等）92局の合計149局である。

エ 補助事業

石油コンビナート等特別防災区域内における災害の発生及び拡大の防止等のため、消防庁では石油コンビナート等特別防災区域所在市町村が行う三点セットの整備事業に対して、消防防災設備整備費補助事業により助成を行うほか、県においても補助（石油コンビナート用防災施設整備補助事業）を実施し、施設の整備促進を図ってきたところである。

この補助を受けて、昭和51年度から昭和60年度までに、6団体で、大型化学消防車7台、大型高所放水車7台、泡原液搬送車7台が整備された。

なお、老朽化した車両については、逐次更新されている。

オ 泡消火薬剤の共同備蓄

大規模な災害が発生した場合に備えて、県・市及び特別防災区域協議会の三者により共同で消火薬剤を備蓄することとして、昭和56年度から5か年計画で始め、昭和60年度をもって完了した。

県備蓄分については、平成2年度から高性能泡消火薬剤に更新している。

共同備蓄量

(単位：kl)

機関名 \ 地区名	北 部	中 部	南 部	計
県	51.64	128.52	1.44	181.60
市	51.44	128.48	1.42	181.34
協議会	51.44	128.48	1.42	181.34
計	154.52	385.48	4.28	544.28

防災関係機関・特定事業所等の消防力の現況

(平成21年4月1日現在)

機関等別	単位	防災要員・吏員	大型化学消防車	大型高所放水車	泡原液搬送車	大型化学高所放水車	甲種普通化学消防車	普通消防車	小型消防車	普通高所放水車	乙種普通化学消防車	可搬式放水銃	泡放水砲	耐熱服	空気又は酸素呼吸器	オイルフェンス	オイルフェンス展張船	油回収船	消防艇	流出油等防止堤	消火用屋外給水施設	非常通報設備	泡消火薬剤(3%換算)													
																							合計	水溶性				水溶性用								
																								非たん白	水	溶成膜										
																										たん白	たん白		界面活性剤	水成膜						
国	千葉海上保安部															600								5.8	5.8											
	木更津海上保安署																								0.2	0.2										
	小計															600									6.0	6.0										
防炎関係公共機関	県	総務部														1,640									103.6								20.0	83.6		
		県土整備部														7,511																				
		農林水産部														3,900																				
		企業庁														377																				
		小計														13,428										103.6						20.0	83.6			
		市川市	491			1	1		14	2		2	1		23	106	40				1					73.5				67.4				6.1		
		船橋市	601						22			2			14	126										6.0				2.6				3.4		
		千葉市	933	1	1	2			27	25		8	34	5	31	345	400				1					55.2				2.2	49.2			3.8		
		市原市	388	3	2	2			15						9	149										67.2				34.4				32.8		
		袖ヶ浦市	127	1	1	1		1	6				7	1	10	46										16.3								16.3		
	木更津市	167						8	1		1	3	2	5	55										1.0				0.5				0.5			
	君津市	155	1	1	1			6	2			3	2	5	34										7.8								7.8			
	小計	2,862	6	5	7	1	1	98	30		13	75	10	97	861	440				2					227.0				107.1	57.0			62.9			
特定事業所等	北部	自衛防災	151									15	1	3	6	3,000	1			1	7	7		55.2	15.7	21.8	15.2						2.5			
		共同防災	71			1	1					1		1	2	810	1								55.1		11.2	43.9								
	中部	自衛防災	2,021	11	1	4	3	21	2	3		313	11	155	820	33,646	2			10	44	62		583.8	267.0	98.2	94.8	33.8	90.1							
		共同防災	661	6	5	8	4					21	5	21	28	2,970	3	1							119.3	41.0	34.6	40.3	3.4							
	南部	自衛防災	24					1				8	1	4	33	1,980					1	3	3		22.0	10.0		5.0	7.0							
		共同防災	21			1	1								1	1	540	1							13.5								13.5			
小計	自衛防災	2,196	11	1	4	3	22	2	3		336	13	162	859	38,626	3				12	54	72		661.0	292.7	119.9	115.0	40.7	92.6							
	共同防災	753	6	5	10	6					22	5	23	31	4,320	5	1							187.9	41.0	45.7	84.3	16.9								
	特別防災区域協議会																							188.5	65.1	37.8	80.3	5.3								
総計		5,811	23	11	21	10	23	100	33		14	433	28	282	1751	57,414	8	1	2	12	54	72		1374.0	404.8	203.5	386.7	139.8					239.2			

※泡消火薬剤は小数第2位を四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(備考)

県所有分については、

- 市川市に備蓄用泡消火薬剤タンク1基(40kl)と消火薬剤(水溶性用6%)43.9kl、オイルフェンス300m
- 船橋市に消火薬剤(水溶性用6%)7.7kl、オイルフェンス180m
- 千葉市に消火薬剤(水溶性用6%)4.0kl、オイルフェンス200m
- 市原市に備蓄用泡消火薬剤タンク3基(40kl)と消火薬剤(うち20klは水成膜3%、残りは水溶性用6%)97.7kl
- 袖ヶ浦市に備蓄用泡消火薬剤タンク1基(40kl)と消火薬剤(水溶性用6%)27kl
- 木更津市に消火薬剤(水溶性用6%)1.0kl
- 君津市に消火薬剤(水溶性用6%)2.6kl、オイルフェンス300m

- 浦安市に消火薬剤(水溶性用6%)1.0kl、
- 習志野市に消火薬剤(水溶性用6%)1.0kl、オイルフェンス320m
- 富津市に消火薬剤(水溶性用6%)0.94kl、オイルフェンス300mを管理委託している。

※ 防災要員 (総員) (法定) (現有)
 自衛防災 2196人 260人 374人
 共同防災 753人 125人 135人

6. 林野火災対策

最近の林野火災は、レジャー人口の増加、地域開発の進展、道路網の整備等により、森林の利用者が多くなるに伴いその発生件数も多く、一度発生すると地形、水利、交通等の関係から消火作業は困難をきわめ、大規模火災となるおそれがある。

このような情勢に考慮して、林野火災に対しては地上からの消火活動に併せてヘリコプターによる空中消火が不可欠であり、迅速な活動や効果的な運用を図るため、県内8箇所に分散配置されていた空中消火資機材を平成19年11月から陸上自衛隊第1ヘリコプター団に全数を配置し、管理を委託している。

ア 資 機 材

管理委託先 資機材	自衛隊
大型ヘリ用散布装置一式	8
ジェットシューター	9
収納倉庫	2

さらに、空陸一体の林野火災防御体制を整備するため、消防本部及び自衛隊等の参加を得て、林野火災対策訓練を実施しており、これまでの訓練実施状況は次のとおりである。

林野火災消火訓練実施状況一覧

平成 21 年 12 月 31 日現在

実施年月日	出先機関名	市町村名	訓練会場
S49.9.12	君津	君津市	郡ダム
S51.2.27	〃	〃	〃
S52.3.1	夷隅	勝浦市	勝浦ダム
S53.3.1	千葉	市原市	山田橋農業ダム
S54.2.2	安房	鴨川市	長狭中学校グラウンド
S56.2.18	夷隅	大多喜町	大多喜町久我原地先
S57.3.9	安房	天津小湊町	内浦山県民の森
S58.3.4	君津	君津市	郡ダム
S59.2.29	夷隅	勝浦市	勝浦ダム
S60.3.4	千葉	市原市	山倉ダム
S61.3.5	君津	君津市	郡ダム
S62.2.14	長生	長柄町	長柄ダム
S63.3.3	君津	富津市	マザー牧場
H元.3.11	安房	千倉町	千倉町総合運動公園
H2.3.1	君津	君津市	郡ダム
H4.3.1	千葉	市原市	高滝ダム（林野火災対策訓練に改めた）
H6.2.26	長生	茂原市	ひめはるの里
H8.2.24	君津	袖ヶ浦市	袖ヶ浦公園
H10.2.28	山武	東金市	東金ダム
H11.9.1	君津	木更津市	かずさアカデミアパーク（七都縣市合同防災訓練に含む）
H12.9.1	山武	東金市	千葉東テクノグリーンパーク（七都縣市合同防災訓練に含む）
H13.9.1	海匝	旭市	あさひ新産業パーク（七都縣市合同防災訓練に含む）
H15.9.1	千葉	八千代市	八千代広域公園用地（八都縣市合同防災訓練に含む）
H17.9.4	南房総	富津市	大貫中学校（八都縣市合同防災訓練に含む）
H20.2.14	南房総	君津市	郡ダム
H20.6.4	南房総	君津市	郡ダム
H21.6.16	東上総(夷隅)	勝浦市	勝浦ダム

なお、林野火災対策としての水利は次の箇所を指定している。

- ①山倉ダム ②郡ダム ③戸面原ダム ④小向ダム ⑤金山ダム
 ⑥佐久間ダム ⑦長柄ダム ⑧東金ダム ⑨勝浦ダム ⑩荒木根ダム

7. 油等海上流出災害対策

平成11年3月に千葉県地域防災計画で大規模事故災害対策、油等海上流出災害対策が策定された。

平成20年度は、平成21年3月10日に、大島東方沖約14kmの海上でオーキッド・ピア号が衝突・沈没し、その燃料油等と料される油が館山市から御宿町までの太平洋岸に漂着し、回収等の対応にあたった。

その他、下記のような通報があった。また、県で保有する油防除資機材は次のとおりである。

ア 油等海上流出通報一覧（平成20年度）

No.	種別	発生場所	発生（覚知）日時	原因等	備考
1	浮流	船橋市栄町2丁目16番日の出水門付近	4月12日 10時57分	浮流確認，原因者不明。	オイルマット，航走拡散で対応。
2	浮流	市原市五井沖合6km	4月10日 9時07分	浮流確認，原因不明	航走拡散により消滅。
3	漏洩	袖ヶ浦市北袖公共岸壁	4月10日 17時30分	千葉港湾倉庫トラック置場。	航走拡散により消滅
4	浮流	八幡運河付近	4月17日 10時02分	村田川上流部にトラック燃料の漏れた跡らしき形跡有。	オイルフェンス，オイルマットにて対応。
5	浮流	新港地先	4月28日 14時30分	河川より流入，原因不明。	航走拡散により消滅。
6	漏洩	君津市沖12号バース付近	4月30日 9時50分	新日鐵君津製鉄所建設工事現場より漏洩。	新日鐵により措置。
7	浮流	銚子沖約10km	5月9日 11時30分	第三管区海上保安部巡視艇。	自然消滅。
8	浮流	銚子市外川南方20km	5月28日 9時54分	浮流確認，原因不明。	自然消滅。
9	漏洩	鴨川市大海2345地先	6月5日 15時00分	恵比寿屋(旅館)ボイラーより漏洩。	オイルフェンスで封鎖，オイルマットで対応。
10	浮流	船橋市高瀬町	7月1日 13時40分	浮流確認，原因不明。	オイルフェンス，オイルマットにて対応。
11	浮流	船橋市日の出ふ頭C岸壁付近	7月17日 9時00分	浮流確認，原因不明。	航走拡散により消滅。
12	漏洩	日本板硝子千葉工場岸壁付近	7月30日 8時頃	車両転落により漏洩。	オイルフェンスで封鎖，オイルマットで対応。
13	漏洩	高谷新町江戸川河口付近	9月8日 17時00分	福山通運トラックからの漏洩。	航走拡散にて対応，オイルフェンス展開。
14	漏洩	袖ヶ浦市広栄化学工業前	9月13日 17時40分	瀬戸内運輸神戸営業所のタンクローリーから軽油漏出。	オイルフェンス，オイルマット，航走拡散にて対応。
15	浮流	船橋市栄町2丁目水門付近	10月1日 8時30分	浮流確認，原因者不明。	航走拡散により消滅。
16	浮流	市川市高谷新町日新製鋼西側	10月9日 10時20分	浮流確認，原因者不明。	航走拡散により消滅。
17	浮流	犬吠埼沖合1km	10月11日 11時20分	浮流確認，原因者不明。	航走拡散により消滅。
18	浮流	市川市行徳漁場	10月15日 10時9分	白っぽい油の付着を確認。	対処不要との指示。
19	浮流	八幡運河八幡橋下流	10月31日 10時10分	浮流確認，原因者不明。	オイルフェンスにて対応。
20	浮流	木更津港沖	11月4日 10時00分	浮流確認，原因者不明。	航走拡散により消滅。
21	浮流	稲毛沖2km	12月1日 10時27分	浮流確認，原因者不明。	自然消滅。

22	漏洩	千葉市出津埠頭B	12月15日 5時45分	岸壁にてトレーラーが衝突、オイルパンより漏洩。	オイルマット、航走拡散で対応。
23	浮流	木更津航路5号ブイ付近	12月20日 8時30分	浮流確認、原因者不明。	航走拡散により消滅。
24	浮流	木更津沖2マイル	1月21日 9時15分	浮流確認、原因者不明。	航走拡散により消滅。
25	漏洩	館山多目的棧橋付近	1月22日 14時頃	クレーンが工事中に海に転落。	オイルフェンス、オイルマットで対応。
26	浮流	江戸川放水路市川大橋南側	2月3日 9時45分	浮流確認、原因者不明。	オイルマットで対応。
27	浮流	千葉港湾合同庁舎前	2月25日 14時10分	雨水排水口から流入、原因者不明。	オイルマット、オイルフェンスにて対応。
28	漏洩	館山から御宿までの海岸一帯	3月10日 2時15分	大島東方沖14kmで貨物船が衝突、沈没。燃料油等が漏洩し、千葉県太平洋岸へ漂着した。	貨物船同士の衝突事故。

イ 油防除資機材一覧（消防地震防災課所管）

配備場所	資材名 オイルフェンス (m)	油吸着材 (油吸着マット) (kg)	油回収ネット (m)	その他
浦安市消防署		340		
市川市東消防署高谷出張所	300	170		
市川市塩浜第2防災倉庫		170		
船橋市湊町水防倉庫	180	340		
習志野市中央消防署	40			
習志野市南消防署	320			
習志野市谷津干潟自然観察センター		238	40	
習志野市環境保全センター		136		
千葉市中央消防署臨海出張所	200	170		
県中央防災センター(コンテナ)				柄杓, ビニール手袋, レインコート, シャベル, 各1,000, ゴム手袋, コーキング, 防塵マスク, 長靴, 各2,000
市原市養老川臨海備蓄センター(倉庫)		323	500	
県千葉港湾事務所市原支所(コンテナ)		1,641	340	油導入浮枠ポンプセット×3, 丸 型組立水槽×6, バケツ500
県千葉港湾事務所袖ヶ浦支所(コンテナ)			3,300	
袖ヶ浦市震災備蓄倉庫		306		
木更津市震災備蓄倉庫		374		
君津市消防署	300	170		
新日鐵環境防災管理G倉庫		170		
富津市中央公民館倉庫	300			
富津市富津地区防災備蓄倉庫		136		
富津市大佐和地区防災備蓄倉庫		119		
富津市天羽地区防災備蓄倉庫		85		
県安房合同庁舎倉庫			1,040	
勝浦市旧母子寮			1,040	
御宿町漁業協同組合倉庫		935		
銚子漁港事務所川口オイルフェンス倉庫			1,040	
計	1,640	5,823	7,300	

8 防災訓練・行事

災害対策基本法第 48 条及び千葉県地域防災計画に基づき、毎年各種災害に備え、関係機関との協力体制の確立、県民の防災意識の高揚等を目的とした総合的な防災訓練や行事を実施しており、これまでの訓練等の開催地及び平成 21 年度防災訓練・行事の概要は次のとおりである。

(1) 訓練開催地一覧表

県総合防災訓練(会場訓練)実施状況一覧

実施年月日	市町村名	訓練想定
S39.6.3	千葉市	台風、大火災
40.6.10	市原市	工場爆発、流油事故
41.6.24	印西市	台風、水防
42.9.1	市川市	大地震
43.11.4	市原市	工場火災、流出油
44.9.20	船橋市	電車とタンクローリー車の激突 地下街及び工場火災
45.9.1	松戸市	大地震
46.6.30	成田市	台風、特殊建物火災
47.10.24	富津市	林野火災
48.11.14	袖ヶ浦町	タンク火災、流出油
49.10.29	千葉市	地震、デパート火災
50.10.30	白子町	大地震(房総沖)
51.10.22	館山市	〃
52.10.27	木更津市	〃
53.9.6	佐倉市	〃
54.10.31	浦安市	〃

(八都県市合同防災訓練※・千葉県会場訓練)

実施年月日	市町村名	訓練想定
第 1 回 55.9.1	千葉市(中央会場) 市川市(都県市境)	南関東地域における地震
第 2 回 56.9.1	松戸市	〃
第 3 回 57.9.1	袖ヶ浦町	〃
第 4 回 58.9.1	市原市	〃
第 5 回 59.9.1	鴨川市	〃
第 6 回 60.9.1	一宮町	〃
第 7 回 61.9.1	四街道市 館山市(津波対応)	〃
第 8 回 62.9.1	銚子市	〃

※平成 15 年度より七都県市から八都県市に変更となった。

(八都県市合同防災訓練・千葉県会場訓練)

実施年月日	市町村名	訓練想定
第9回 63.9.1	船橋市(中央会場)	南関東地域における地震
第10回 H1.9.1	九十九里町	〃
第11回 2.9.1	木更津市	〃
第12回 3.9.1	柏市 御宿町(津波対応)	〃
第13回 4.9.1	佐原市 大網白里町(津波対応)	〃
第14回 5.9.1	富津市	〃
第15回 6.9.1	館山市	〃
第16回 7.9.1	浦安市(中央会場) 成東町(津波対応)	〃
第17回 8.9.1	印西市	〃
第18回 9.9.1	小見川町	〃
第19回 10.9.1	松戸市	中止
第20回 11.9.1	木更津市	南関東地域における地震
第21回 12.9.1	東金市	〃
第22回 13.9.1	旭市	〃
第23回 14.9.1	柏市(中央会場)	〃
第24回 15.9.1	八千代市	〃
第25回 16.9.1	浦安市	〃
第26回 17.9.3~4	富津市 木更津市(鉄道事故対応)	〃
第27回 18.9.2~3	四街道市 いすみ市(津波対応)	〃
第28回 19.9.1~2	市原市	首都直下地震
第29回 20.8.30~31	成田市	成田直下地震
第30回 21.9.5~6	山武市	山武直下地震

(2) 平成21年度防災訓練・行事

9月1日の防災の日を中心とする防災週間中〔8月30日～9月5日〕及び平成21年度中に実施済みの防災訓練・行事の概要は次のとおりである。

訓練・行事等	会 場	実施日	概 要
第30回八都県市 合同防災訓練・ 千葉県会場訓練 (発災対応型訓練)	○主会場訓練 山武市「蓮沼海 浜公園」及び周 辺地域 ○津波対策訓練 殿下海岸 ○避難所開設・運 営訓練 ・蓮沼スポーツプ ラザ、さんぶの 森中央会館	9月5日(土) ～6日(日)	千葉県総合防災訓練実施方針及び八都 県市合同防災訓練実施大綱に基づき、県 内直下地震を想定した発災型対応訓練と して、住民相互並びに防災関係機関等 との緊密な連携・協力による「自助」・「共 助」・「公助」を主眼とした実践的かつ 効果的な訓練を実施した。
		第30回八都県市合同防災訓練・千葉県会場 訓練実施結果概要 http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/a_bousai/taisaku/kunrengo.pdf	
緊急消防援助隊関 東ブロック合同訓 練	幕張新都心内造成 地、千葉港	11月14日(土) ～15日(日)	千葉県内での大規模地震等の発生を想 定し、緊急消防援助隊運用要綱に基づく 緊急消防援助隊の出動要請・参集・部隊 配備等における消防応援活動調整本部の 効果的な運用を始めとする千葉県の受援 体制について検証するとともに、実践的 な訓練を通して緊急消防援助隊相互の連 携強化を図ることを目的に訓練を実施し た。
第5回八都県市 合同防災訓練・ 図上訓練	県庁 東京都庁	1月15日(金)	首都直下地震による都県域を越えた広 域地震災害発災2日目(24時間後)を想 定し、八都県市が合同で防災関係機関等 と一体となった総合的かつ実践的な図上 訓練を実施した。 また、災害対策本部事務局職員参加に よる本部運用訓練を実施することで、マ ニュアルの検証を行った。

9. 千葉県防災行政無線について

県防災行政無線は、千葉県地域防災計画に基づき、県民の生命、身体及び財産を災害から保護する目的で、防災情報の迅速かつ的確な受伝達を行うために整備し運用している。これまでの整備・更新の状況は次のとおりである。

(1) 「ふるさと千葉情報ネットワーク」整備事業

平成2～4年度の3か年継続事業で整備し、平成5年4月に運用を開始したものである。その後、「阪神・淡路大震災」の教訓を踏まえ、平成7～13年度まで整備拡充事業を実施し、ネットワークの充実強化を図った。

(2) 「防災情報ターミナルちば」整備事業

平成18～20年度の3か年継続事業で上記の防災行政無線の再整備が完了した。

このネットワークは、通信回線を地上系（無線及び有線）と衛星系（地域衛星通信ネットワーク）の組み合わせにより構成し、一斉受令端末、ファクシミリ、映像伝送（県庁地球局及び衛星通信車から伝送）等のシステムの導入により高度情報通信が可能な防災行政無線システムとして構築され現在運用している。

本システムは、県庁と県出先機関、市町村、消防本部、防災関係機関の258機関（平成21年4月1日現在）との間をネットワークで構成しており、地上系及び衛星系回線構成図は、図1～2のとおりである。

10. 千葉県防災情報システムについて

県では、災害時における県庁と県出先機関、市町村等の間で被害情報・指示情報等の収集・処理の迅速化を図るとともに、気象情報・地震情報等の防災に関する各種情報を関係機関や県民と共有して、的確な防災対策の遂行に資することを目的とした千葉県防災情報システムを整備した。

システムの構成は、県庁には各機能を提供するサーバ群を設置し、また県出先機関、市町村及び消防本部等130機関には専用端末を設置して、その間を電気通信事業者回線（光回線）で接続してネットワークを構築している。システムには、被害情報・指示情報の収集及び集計、気象情報・地震情報・津波情報等の伝達、物資管理等の防災関連情報のデータベース化等を行う機能があり、迅速かつ的確な防災対策を実施することが可能である。

また、県民に防災情報を提供するため「千葉県防災ポータルサイト」を開設して、平時には気象情報や交通情報等を、災害発生時には被害情報や避難所開設情報等を提供している。

本システムは、平成16年度から18年度までの3か年で整備を行い、平成19年4月1日から運用を開始した。

なお、本システムの構成図は図3のとおりである。

11. 千葉県震度情報ネットワークシステムについて

県では、地震発生後の初動体制を早期に確立するために、県下56市町村（平成21年4月1日現在）全てに震度計（県設置74、気象庁震度計利用3、文部科学省震度計利用3、千葉市震度計利用6）を設置し、各市町村の震度・加速度情報等をオンラインで収集するとともに、気象庁及び総務省消防庁（震度4以上）に配信し、テレビ・ラジオ等の報道機関を通じて地震速報として公表している。

なお、本システムは、平成9年4月から運用し、平成18年度にサーバ及び計測器の更新を行った。